



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 株式会社グローセル

上場取引所 東

コード番号 9995 URL <https://www.gloسل.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日

配当支払開始予定日 令和2年6月11日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	68,664	12.3	61		5	99.4	65	90.6
31年3月期	78,332	4.0	820	58.8	908	56.8	697	44.4

(注) 包括利益 2年3月期 625百万円 (%) 31年3月期 409百万円 (67.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	2.74		0.3	0.0	0.1
31年3月期	28.02		2.9	2.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	32,061	22,550	70.3	934.79
31年3月期	34,004	23,400	68.8	978.56

(参考) 自己資本 2年3月期 22,550百万円 31年3月期 23,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1,774	207	386	5,009
31年3月期	1,825	268	1,607	3,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		12.00	12.00	312	42.8	1.3
2年3月期		0.00		12.00	12.00	312	437.5	1.3
3年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00			

(注) 令和3年3月期の配当性向につきましては、連結業績予想を未定としているため、算出しておりません。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	26,426,800 株	31年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	2年3月期	2,303,296 株	31年3月期	2,513,276 株
期中平均株式数	2年3月期	24,003,310 株	31年3月期	24,875,063 株

令和2年3月期の期末自己株式数にはE S O P信託分1,930,020株を含めております。

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	56,011	9.0	498		97	96.2	223	90.7
31年3月期	61,567	4.4	0	100.0	2,528	110.6	2,400	199.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	9.31	
31年3月期	96.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年3月期	26,067		19,338		74.2	801.65		
31年3月期	27,612		19,955		72.3	834.50		

(参考) 自己資本 2年3月期 19,338百万円 31年3月期 19,955百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスに感染拡大による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止することにいたしました。令和2年5月中旬に決算説明動画・資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 仕入、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、米中貿易摩擦の影響により米国では企業投資の落ち込みや製造活動の縮小が、また、中国では製造業の低迷が続き、国内においては輸出・生産が停滞し台風被害の影響や消費税率の引上げ等により厳しい環境が続きました。更に、第4四半期に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大が世界の経済活動を急速に収縮し、大幅に景況感が悪化いたしました。

半導体市場におきましても、2019年の世界半導体売上高は前年比12.1%減と大きなマイナスとなり、ITバブル崩壊で32.0%減少した2001年以来最大の落ち込みで、リーマンショック時の2009年の9.0%減を上回るマイナス幅となりました。2020年2月では、前年同月比で5.0%増と14ヵ月ぶりにプラスに転じましたが、前月比では2.4%減と4ヵ月連続のマイナスとなり、中国市場では前月比7.5%減少し新型コロナウイルスの感染拡大の影響が半導体市場に表れる結果となりました。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野を中心に減少し、前年度比8,183百万円減(15.0%減)の46,342百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車・産業分野等での減少により、同1,095百万円減(8.7%減)の11,520百万円、表示デバイスはOA分野等での減少により、同355百万円減(18.8%減)の1,535百万円、その他は産業分野向けEMS等が減少し、同34百万円減(0.4%減)の9,265百万円となりました。その結果、売上高は同9,668百万円減(12.3%減)の68,664百万円となりました。

売上原価は前年度比8,592百万円減(12.1%減)の62,449百万円。売上高に対する売上原価の比率は、売上商品構成の変化や一部高収益製品の生産中止等が影響し、前年度に比べ0.2ポイント増加し90.9%となっており、売上総利益は同1,075百万円減(14.8%減)の6,214百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年度に比べ0.2ポイント減少し9.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や社名変更費用等を経費削減努力により吸収し、前年度比194百万円減(3.0%減)の6,276百万円となりましたが、売上総利益減少の結果、営業損失61百万円(前年度は営業利益820百万円、前年度比881百万円減)、経常利益は前年度比902百万円減(99.4%減)の5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同631百万円減(90.6%減)の65百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期				令和2年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	20,300	20,171	20,079	17,781	17,551	17,989	16,991	16,131
営業利益又は 営業損失(△)	351	252	263	△46	△106	66	△27	5
経常利益又は 経常損失(△)	474	232	232	△30	△28	47	△21	8

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,943百万円減少し32,061百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が1,167百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,386百万円減少し、商品及び製品が1,008百万円減少し、投資有価証券が609百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,092百万円減少し9,511百万円となりました。

これは、主として買掛金が793百万円減少し、短期借入金が99百万円減少し、繰延税金負債が90百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて850百万円減少し22,550百万円となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が615百万円減少し、利益剰余金が246百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は70.3%となり、時価ベースの自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加し、5,009百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,774百万円(前年同期1,825百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少1,570百万円、たな卸資産の減少969百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少773百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、207百万円(前年同期268百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出479百万円であります。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入286百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、386百万円(前年同期1,607百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額312百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率(%)	68.5	68.8	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.9	28.6	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、顧客第一主義を徹底し、成長分野へのシステムソリューション提案によるワンストップ・ソリューションを加速するとともに、「STREAL」（高感度な半導体ひずみセンサー）を活用した事業による、新規市場開拓を強力に推進してまいりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の収縮に伴い、半導体需要の低迷が続き非常に不透明なマーケット環境となっております。このマーケット環境を見通すのは非常に困難なため、令和3年3月期の業績予想は未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり12円の利益配当を実施いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（令和2年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が84.3%（令和2年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、景気の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が51.2%（令和2年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成31年3月期及び令和2年3月期の仕入高に占める割合は次表の通りです。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	43,880	61.9	38,771	63.0
上記1社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	11,727	16.6	9,123	14.9
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ計	55,607	78.5	47,895	77.9

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 感染症による影響について

新型コロナウイルスの感染拡大が、世界の経済活動を急速に収縮させ、当社グループの顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要低迷や、仕入先メーカーの生産低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

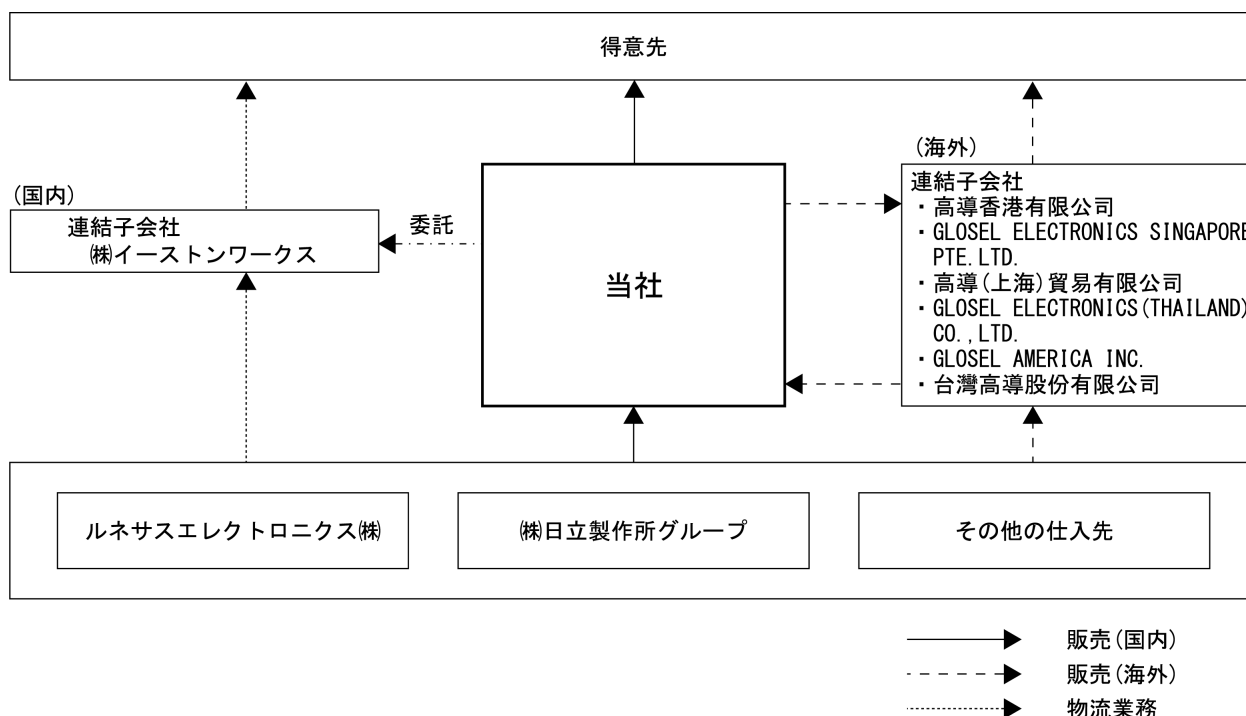
また、連結子会社である高導香港有限公司、GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.、台湾高導股份有限公司、高導（上海）貿易有限公司及びGLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、GLOSEL AMERICA INC. は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、株式会社イーストワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

〈事業内容〉

商 品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	マイコン、ロジック、メモリ等	当社、高導香港有限公司、 GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.、 台湾高導股份有限公司、 高導（上海）貿易有限公司、 GLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、 GLOSEL AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、整流素子等	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

〈事業の系統図〉



〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 高導香港有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマ レーシア・フィリピン・ベ トナム等における、商品の 販売ならびにサービスの提 供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾高導股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…2名
(連結子会社) 高導(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) GLOSEL AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶 デバイス・電 子部品・電子 機器の販売及 びサービスの 提供	100.0	—	当社の米国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任…1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842	5,009
受取手形及び売掛金	13,106	11,720
電子記録債権	1,601	1,355
商品及び製品	10,438	9,430
仕掛品	9	0
その他	732	250
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,728	27,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036	1,031
減価償却累計額	△794	△805
建物及び構築物(純額)	242	225
工具、器具及び備品	191	193
減価償却累計額	△166	△163
工具、器具及び備品(純額)	24	30
土地	1,266	1,266
リース資産	10	68
減価償却累計額	△6	△34
リース資産(純額)	3	33
有形固定資産合計	1,537	1,556
無形固定資産		
ソフトウェア	109	117
商標権	13	20
その他	11	11
無形固定資産合計	133	149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,944	1,335
繰延税金資産	18	217
その他	668	1,059
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	2,604	2,591
固定資産合計	4,276	4,297
資産合計	34,004	32,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,598	5,804
短期借入金	1,630	1,531
リース債務	2	30
未払法人税等	43	63
その他	1,200	1,007
流動負債合計	9,474	8,437
固定負債		
長期借入金	476	404
リース債務	1	3
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	312	324
株式給付引当金	-	81
繰延税金負債	93	3
その他	245	255
固定負債合計	1,130	1,073
負債合計	10,604	9,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	14,110	13,864
自己株式	△1,099	△1,011
株主資本合計	22,774	22,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	△329
為替換算調整勘定	335	268
退職給付に係る調整累計額	5	△2
その他の包括利益累計額合計	626	△64
純資産合計	23,400	22,550
負債純資産合計	34,004	32,061

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	78,332	68,664
売上原価	71,042	62,449
売上総利益	7,290	6,214
販売費及び一般管理費	6,470	6,276
営業利益又は営業損失(△)	820	△61
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	42	51
販売手数料	45	52
受取派遣料	46	35
その他	76	59
営業外収益合計	228	211
営業外費用		
支払利息	50	54
債権売却損	25	24
シンジケートローン手数料	1	1
為替差損	50	56
その他	14	7
営業外費用合計	141	144
経常利益	908	5
特別利益		
投資有価証券売却益	27	101
特別利益合計	27	101
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	1	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	1	4
税金等調整前当期純利益	934	103
法人税、住民税及び事業税	248	85
法人税等調整額	△11	△48
法人税等合計	237	37
当期純利益	697	65
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	697	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395	△615
為替換算調整勘定	120	△67
退職給付に係る調整額	△12	△8
その他の包括利益合計	△287	△691
包括利益	409	△625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409	△625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	5,001	13,730	△3	23,771
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				△1,377	△1,377
自己株式の処分		△281		281	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△281	380	△1,096	△997
当期末残高	5,042	4,720	14,110	△1,099	22,774

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	681	214	17	914	24,685
当期変動額					
剰余金の配当					△316
親会社株主に帰属する当期純利益					697
自己株式の取得					△1,377
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395	120	△12	△287	△287
当期変動額合計	△395	120	△12	△287	△1,284
当期末残高	285	335	5	626	23,400

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,042	4,720	14,110	△1,099	22,774
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			65		65
自己株式の処分				87	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△246	87	△159
当期末残高	5,042	4,720	13,864	△1,011	22,615

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	285	335	5	626	23,400
当期変動額					
剰余金の配当					△312
親会社株主に帰属する当期純利益					65
自己株式の処分					87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615	△67	△8	△691	△691
当期変動額合計	△615	△67	△8	△691	△850
当期末残高	△329	268	△2	△64	22,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	103
減価償却費	79	115
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	0	-
会員権評価損	-	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	81
支払利息	50	54
受取利息及び受取配当金	△60	△65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	1,979	1,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151	969
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△202	380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△409	△773
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94	△186
その他	△36	△396
小計	2,525	1,751
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△50	△54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△709	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△263	△479
投資有価証券の売却による収入	50	286
投資有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	△14	△14
無形固定資産の取得による支出	△41	△48
会員権の取得による支出	-	△2
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△386	△55
長期借入れによる収入	476	-
長期借入金の返済による支出	-	△72
リース債務の返済による支出	△2	△37
配当金の支払額	△316	△312
自己株式の取得による支出	△1,377	-
自己株式の売却による収入	-	92
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,788	3,842
現金及び現金同等物の期末残高	3,842	5,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式付与E S O P信託および株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入

当社は、平成31年1月30日開催の取締役会において、従業員の帰属意識と経営参画意識の醸成による長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を目的に「株式付与E S O P信託」（以下「付与型E S O P」という。）および「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「持株会型E S O P」といい、付与型E S O Pとあわせて「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

(1) 付与型E S O P

①取引の概要

・ 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・ 信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
・ 委託者	当社
・ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
・ 受益者	従業員のうち、受益者要件を充足する者
・ 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
・ 信託契約日	平成31年3月4日
・ 信託の期間	平成31年3月4日～令和6年6月30日（予定）
・ 制度開始日	平成31年4月1日
・ 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
・ 取得株式の種類	当社普通株式
・ 取得株式の総額	418百万円
・ 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度416百万円、997,120株であります。

(2) 持株会型E S O P

①取引の概要

・ 信託の種類	指定金銭信託（他益信託）
・ 信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
・ 委託者	当社
・ 受託者	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社）
・ 受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
・ 信託管理人	当社の従業員から選定
・ 信託契約日	平成31年3月6日
・ 信託の期間	平成31年3月6日～令和6年4月10日（予定）
・ 議決権行使	受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

- ・取得株式の種類 当社普通株式
- ・取得株式の総額 476百万円
- ・株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度389百万円、932,900株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 404百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上原価	45 百万円	40百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(1) 役員報酬	263 百万円	282 百万円
(2) 給与及び賞与	2,920 百万円	2,758 百万円
(3) 退職給付費用	279 百万円	241 百万円
(4) 賃借料	527 百万円	492 百万円
(5) 減価償却費	78 百万円	105 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	978.56円	934.79円
1株当たり当期純利益金額	28.02円	2.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度178,333株、当連結会計年度2,050,214株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,140,000株、当連結会計年度1,930,020株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	697	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	697	65
普通株式の期中平均株式数(株)	24,875,063	24,003,310

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,400	22,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,400	22,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,913,524	24,123,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986	3,168
受取手形	191	41
売掛金	10,519	9,503
電子記録債権	1,601	1,355
商品	8,156	7,234
仕掛品	9	0
前渡金	399	2
前払費用	100	104
その他	165	44
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,128	21,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	240	223
構築物	1	1
工具、器具及び備品	20	25
土地	1,266	1,266
リース資産	3	5
有形固定資産合計	1,532	1,522
無形固定資産		
ソフトウェア	94	109
商標権	13	20
その他	11	11
無形固定資産合計	119	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894	1,335
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
破産更生債権等	5	-
長期前払費用	103	548
繰延税金資産	74	353
その他	540	493
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	2,832	2,949
固定資産合計	4,484	4,613
資産合計	27,612	26,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,552	4,757
リース債務	2	1
未払金	257	251
未払法人税等	17	38
未払費用	474	411
前受金	276	10
預り金	51	53
その他	19	180
流動負債合計	6,651	5,705
固定負債		
長期借入金	476	404
リース債務	1	3
退職給付引当金	281	278
株式給付引当金	-	81
役員退職慰労引当金	0	0
その他	245	255
固定負債合計	1,005	1,024
負債合計	7,656	6,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金		
資本準備金	3,652	3,652
その他資本剰余金	1,067	1,067
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	4,787	4,698
利益剰余金合計	11,006	10,917
自己株式	△1,099	△1,011
株主資本合計	19,669	19,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	△329
評価・換算差額等合計	285	△329
純資産合計	19,955	19,338
負債純資産合計	27,612	26,067

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	61,567	56,011
売上原価	55,741	50,816
売上総利益	5,826	5,194
販売費及び一般管理費	5,825	5,693
営業利益又は営業損失(△)	0	△498
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2,359	457
仕入割引	2	2
受取賃貸料	47	47
販売手数料	45	53
受取派遣料	46	35
為替差益	12	-
その他	54	35
営業外収益合計	2,568	632
営業外費用		
支払利息	5	1
売上割引	1	1
債権売却損	25	24
シンジケートローン手数料	1	1
為替差損	-	3
その他	7	5
営業外費用合計	41	36
経常利益	2,528	97
特別利益		
投資有価証券売却益	27	101
特別利益合計	27	101
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	1	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	1	4
税引前当期純利益	2,553	194
法人税、住民税及び事業税	94	11
法人税等調整額	59	△40
法人税等合計	153	△28
当期純利益	2,400	223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,704	8,923
当期変動額								
剰余金の配当							△316	△316
当期純利益							2,400	2,400
自己株式の取得								
自己株式の処分			△281	△281				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△281	△281	—	—	2,083	2,083
当期末残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	4,787	11,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	18,964	681	681	19,645
当期変動額					
剰余金の配当		△316			△316
当期純利益		2,400			2,400
自己株式の取得	△1,377	△1,377			△1,377
自己株式の処分	281	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△395	△395	△395
当期変動額合計	△1,096	705	△395	△395	310
当期末残高	△1,099	19,669	285	285	19,955

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	4,787	11,006
当期変動額								
剰余金の配当							△312	△312
当期純利益							223	223
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△89	△89
当期末残高	5,042	3,652	1,067	4,720	318	5,900	4,698	10,917

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,099	19,669	285	285	19,955
当期変動額					
剰余金の配当		△312			△312
当期純利益		223			223
自己株式の処分	87	87			87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△615	△615	△615
当期変動額合計	87	△1	△615	△615	△617
当期末残高	△1,011	19,668	△329	△329	19,338

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	41,356	78.7%
半導体素子	10,546	90.8%
表示デバイス	1,320	63.0%
その他	8,285	90.9%
合計	61,510	81.6%

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	46,350	80.3%	7,364	69.4%
半導体素子	11,469	90.6%	1,470	73.4%
表示デバイス	1,550	75.8%	311	149.0%
その他	9,140	86.7%	5,145	272.8%
合計	68,510	82.5%	14,292	97.1%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	46,342	85.0%
半導体素子	11,520	91.3%
表示デバイス	1,535	81.2%
その他	9,265	99.6%
合計	68,664	87.7%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 昇任・異動取締役候補

該当事項はありません。

3. 新任取締役候補

取締役(社外) 濱野 京

(現 国立大学法人信州大学理事、総務省独立行政法人評価委員、沖縄県貿易協会委員長、長野県就業支援・働き方改革戦略会議委員)

4. 退任予定取締役

該当事項はありません。

5. 新任監査役候補

該当事項はありません。

6. 退任予定監査役

該当事項はありません。

本異動は、令和2年6月25日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。

以上